



1. 概観

トピックス

- (1) 2018年の米利上げペースの織り込みはこれから
- (2) 日本株の買い手に変化の兆し？

株式 米国の株式市場は、法人税減税を盛り込んだ税制改革実現への期待等から、NYダウ、ナスダック指数等が史上最高値を更新しました。

欧州の株式市場は、ドイツにおいてメルケル首相の連立協議が不調に陥っているとの報を受け、同国のDAX指数が下落しました。

日本の株式市場は、業績予想の上方修正期待の強まりや、米国株の上昇が好感され、日経平均株価が上昇を続けました。

債券 米国の長期金利は、景気・雇用が堅調に推移していること等から上昇しました。もっとも、インフレ率が落ち着いているため大幅な上昇には至っていません。

欧州の長期金利も、景気の順調な拡大にもかかわらず、インフレ率の低位安定により、こう着状態となりました。日本の長期金利は低下しました。

為替 円の対米ドル相場は、インフレに対する見方が慎重になった米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録等を受けて上昇しました。一方、対ユーロでは7-9月期のユーロ圏GDPなど良好な景気指標の公表を受けて、円が下落しました。

商品 原油先物価格は、11月末の石油輸出国機構（OPEC）総会で、協調減産の期間延長に関する合意が成立すると観測から上昇しました。

11月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
	2017/11/30	2017/10/31		2017/8/31		2017/5/31	
NYダウ (米国)	24,272.35	23,377.24	3.83%	21,948.10	10.59%	21,008.65	15.54%
日経平均株価 (日本)	22,724.96	22,011.61	3.24%	19,646.24	15.67%	19,650.57	15.65%
DAX指数 (ドイツ)	13,023.98	13,229.57	▲1.55%	12,055.84	8.03%	12,615.06	3.24%
FTSE指数 (英国)	7,326.67	7,493.08	▲2.22%	7,430.62	▲1.40%	7,519.95	▲2.57%
上海総合指数 (中国)	3,317.19	3,393.34	▲2.24%	3,360.81	▲1.30%	3,117.18	6.42%
香港ハンセン指数 (中国)	29,177.35	28,245.54	3.30%	27,970.30	4.32%	25,660.65	13.70%
ASX指数 (豪州)	5,969.89	5,909.02	1.03%	5,714.52	4.47%	5,724.57	4.29%
MICEX指数 (ロシア)	2,100.62	2,064.31	1.76%	2,022.22	3.88%	1,900.38	10.54%
SET指数 (タイ)	1,697.39	1,721.37	▲1.39%	1,616.16	5.03%	1,561.66	8.69%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
S&Pグローバルリート指数	183.79	178.85	2.76%	182.37	0.78%	179.51	2.38%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
米国10年国債	2.410	2.379	0.030%	2.117	0.293%	2.203	0.207%
日本10年国債	0.035	0.065	▲0.030%	0.010	0.025%	0.04	▲0.005%
ドイツ10年国債	0.367	0.363	0.004%	0.361	0.006%	0.30	0.063%
英国10年国債	1.330	1.332	▲0.002%	1.034	0.296%	1.046	0.284%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
ドル円 (円/米ドル)	112.54	113.64	▲0.97%	109.98	2.33%	110.78	1.59%
ユーロ円 (円/ユーロ)	133.96	132.34	1.22%	130.98	2.28%	124.56	7.55%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.190	1.165	2.22%	1.191	▲0.05%	1.124	5.87%
豪ドル円 (円/豪ドル)	85.15	87.01	▲2.13%	87.40	▲2.57%	82.31	3.46%
ブラジルレアル円 (円/ブラジルレアル)	34.39	34.72	▲0.97%	34.92	▲1.54%	34.33	0.17%
インドルピー円 (円/インドルピー)	1.75	1.76	▲0.56%	1.72	1.42%	1.72	1.62%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
商品 (CRB指数)	189.17	187.56	0.86%	180.86	4.60%	179.77	5.23%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	57.40	54.38	5.55%	47.23	21.53%	48.32	18.79%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



2. トピックス (1) 2018年の米利上げペースの織り込みはこれから

<注目点> トランプ米大統領は11月2日、2018年2月に退任するイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任として、ジェローム・パウエル理事を指名しました。パウエル理事は今後、米議会上院の承認を経て正式に議長に就任します。パウエル理事は、イエレン議長とともに緩やかなペースでの利上げを進めてきたことから、議長就任後も現行の政策運営が踏襲される見通しです。政策の一貫性が保たれるとの期待は、市場の安心感につながります。そしてここからは、副議長や理事の人事に注目したいと思います。

<ポイント> 現在、2017年に投票権を持つ米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーのうち、副議長1名と理事2名が空席です。このまま2018年にパウエル理事が議長に就任した場合、副議長1名と理事3名が不在のままとなります（図表1）。4名ともFOMCで投票権を持つため、それぞれの政策スタンス次第で、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布図（ドットチャート）は変化し、市場が織り込む利上げペースも変化します。この状態では、さすがに市場は先行きの利上げペースを明確に織り込むことはできません。フェデラルファンド（FF）先物金利市場が織り込む2018年の利上げ回数は、2017年11月3日時点で約1.7回にとどまっており（図表2）、ドル高の進行も今のところ限定的です。

【図表1：2018年のFOMCメンバーと金融政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	パウエル	議長			
	空席	副議長			
	ブレイナード	理事			
	クウォルズ	理事			
	空席	理事			
	空席	理事			
	空席	理事			
	ダドリー	ニューヨーク地区連銀総裁			
メンバー	メスター	クリーブランド地区連銀総裁			
	空席	リッチモンド地区連銀総裁			
	ボスティック	アトランタ地区連銀総裁			
	ウィリアムズ	サンフランシスコ地区連銀総裁			

(注) 2018年に投票権を持つFOMCメンバー。クウォルズ理事の政策スタンスは未定。なお、米CNBCは11月5日、ニューヨーク地区連銀のダドリー総裁が、2018年の春か夏に退任の意向を近く表明すると報道。リッチモンド地区連銀総裁については、新総裁が就任するまでマーク・マリニクス第1副総裁が代行。ラッカー前総裁のタカ派の政策スタンスを受け継いでいるとみられる。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：FOMCメンバーと市場の政策金利見通し】



(注) データは2016年12月から2019年12月。FOMCメンバーの見通しは、2017年末から2019年末における適切なFF金利誘導目標の水準に関する2017年9月20日時点の予想中央値を期間按分して結んだもの。FF金利先物市場の見通しは2017年11月3日時点の各限月の価格から算出した利回りを結んだもの。ただし2016年12月から2017年10月はFF金利の実績値。

(出所) FRBの資料やBloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

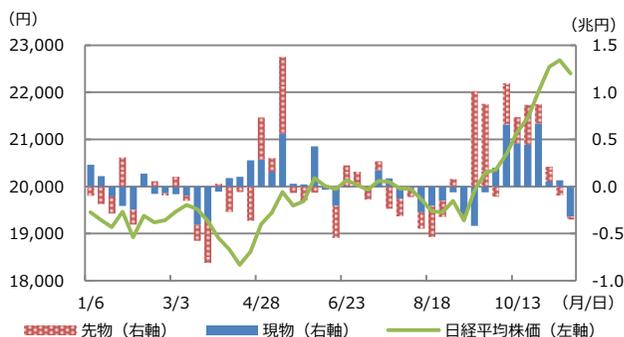


2. トピックス (2) 日本株の買い手に変化の兆し？

<注目点> 日本株を見通す上では、売買高の約6割を占める海外投資家の動向を把握することが重要です。海外投資家は、9月第4週から11月第2週まで、日本株の現物を7週連続で買い越しており、相場の上昇を牽引したと推測されます。一方、売買高の約3割を占める国内個人投資家は現物の売り越しを続けてきました。11月第3週は、この流れが変わり、海外投資家は先物も現物も売り越しています。また、個人投資家は買いに回っています（図表1）。実は、この変化には注意が必要です。というのも、過去において、「海外投資家の買い+個人投資家の売り」の構図で株価が上昇した後、「海外投資家の売り+個人投資家の買い」の構図に変わると、株価が下落に転じるケースがみられたからです（図表2）。

<ポイント> 日本株を押し上げてきた内外要因（日本企業の業績回復、安倍政権の安定、世界的な景気回復など）に、今のところ大きな変化はみられず、金融市場が極端にリスクオフ（回避）に傾いている様子はいかがえません。また、日本企業の4-9月期決算が11月中旬には一巡し、23日には米感謝祭が控えていたため、海外投資家が、日本株の一部を早々に売却し、持ち高を調整したと考えることもできます。そのため、11月第3週にみられた「海外投資家の売り+個人投資家の買い」という構図が今後も継続し、株安局面に転じたと判断するのは、やや早計と思われる。

【図表1：海外投資家の日本株売買状況】



(注) 2017年1月第1週（1月4日～6日）から11月第3週（11月13日～17日）。先物は日経225先物とTOPIX先物の売買状況。現物は2市場（東証・名証）1・2部等の売買状況。

(出所) 大阪取引所、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：海外投資家、個人投資家の動きと株価の反応】

期間	海外投資家	個人投資家	TOPIX騰落率
2010年2月第2週～4月第2週	1,582	-1,039	10.9
2010年4月第2週～6月第2週	-1,388	1,236	-12.4
2011年12月第4週～2012年3月第4週	1,376	-841	18.1
2012年3月第4週～6月第1週	-487	679	-16.0
2013年10月第5週～12月第5週	4,700	-4,188	10.5
2013年12月第5週～2014年2月第2週	-1,314	1,591	-9.1

(注) 海外投資家と個人投資家の金額は各期間における売買金額累計で、単位は10億円。マイナスの符号は売り越し、符号なしは買い越しを示す。TOPIX騰落率の単位は%

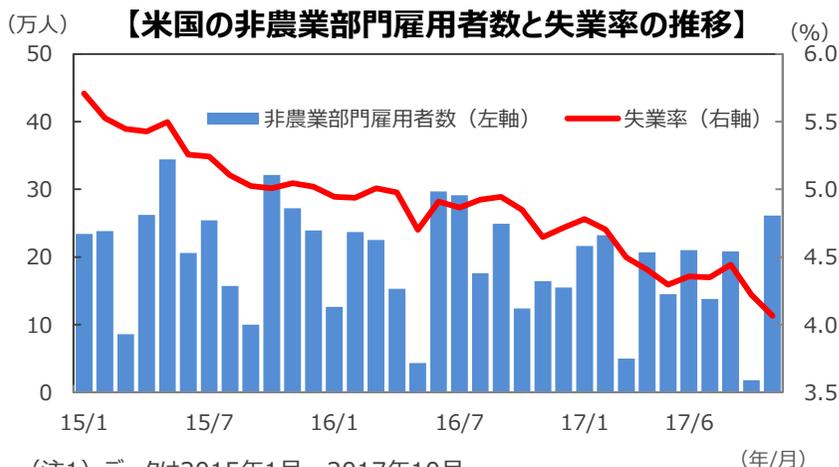
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



3. 景気動向

<現状> 米国は、ハリケーンの影響で一時的に景気・雇用が上下に大きく変動しましたが、拡大の基調そのものに変化は見られません。欧州は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比+0.6%となり、前期の同+0.7%とほぼ同様の伸び率となりました。日本は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.4%と7四半期連続でプラスとなるなど、拡大局面が続いています。中国は、7-9月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.8%と、前期の同+6.9%から小幅鈍化しましたが、底堅さを維持しています。豪州は、資源セクターが軟調ですが、非資源セクターが景気を下支えています。

<見通し> 米国は、個人消費と設備投資の二本の柱を軸に、緩やかな成長を維持する見込みです。トランプ大統領の景気対策は18年に実施となる見通しです。欧州は、金融政策と財政政策の支援を受け、内需を牽引役に緩やかな景気拡大が続く見通しです。日本は、世界的な景気回復が続くなか、雇用の順調な拡大を背景とした内需の持ち直しから、緩やかな成長が見込まれます。中国は、共産党大会後も中国政府による経済政策により景気の失速は避けられ、安定した成長を続けると予想されます。豪州は、17年後半から資源セクターの調整が一巡し、景気は拡大のペースを速める見込みです。



(注1) データは2015年1月～2017年10月。
 (注2) 非農業雇用者数は前月比増減。
 (出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2015年1-3月期～2017年7-9月期。前期比年率伸び率。
 (出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



4. 企業業績と株式

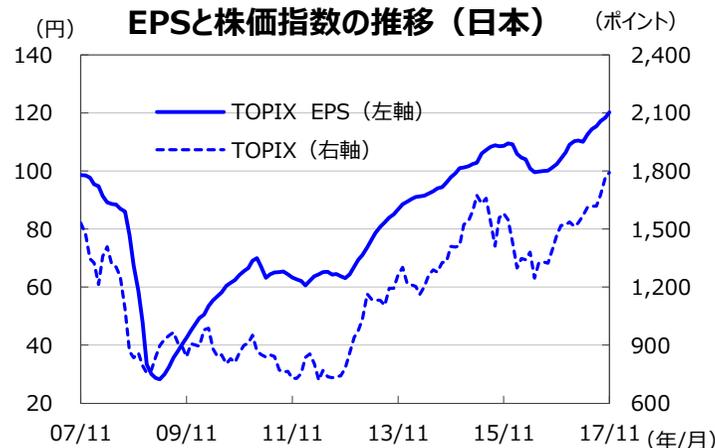
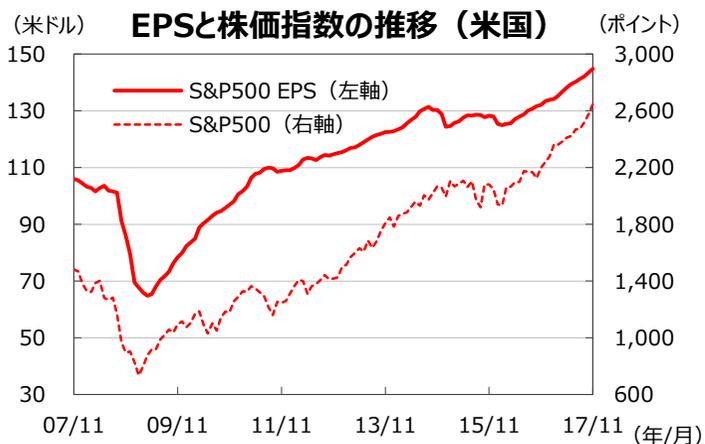
<現状> S&P500指数の17年11月の1株当たり予想利益（EPS）は144.77米ドル（前年同月比+9.6%）と、14カ月連続で過去最高を更新しました。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは120.16円（同+17.4%）と、6カ月連続で二桁の伸びとなりました。

米国株式市場は、上旬に上院共和党が法人税減税実施の1年先送りが検討されていると伝えられ、市場は税制改革への不透明感から上値の重い展開となりました。しかし、下旬になると、税制改革が進むとの期待が高まったことから、堅調な展開となりました。NYダウは2万4,000ドルの節目を超え、史上最高値を更新しました。また、S&P500指数、ナスダック指数も史上最高値を更新しました。一方、日本株式市場は、日経平均が96年6月、東証株価指数（TOPIX）が07年2月の高値を上回り、約26年ぶりの水準まで上昇しました。

<見通し> S&P500指数採用企業の17年予想EPSは、11月30日時点で前年比+11.8%と二桁の増益が見込まれています。続く18年も17年と同じ、同+11.2%の増益が予想されています（トムソン・ロイターズI/B/E/S）。

一方、日本の予想経常利益増益率は、17年度が前年度比+16.2%（前月同+14.0%）と上方修正、18年度が同+8.9%（前月同+9.0%）とほぼ横ばいです（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年11月30日時点）。

日米ともに企業業績に対する期待は依然強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。12月は、米国では利上げペースが、また、日本では景気見通しが、それぞれ注目されると思われます。



※EPSとは・・・ [Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

(注) データは2007年11月～2017年11月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



5. 金融政策

<現状> FRBは、10月31日～11月1日開催のFOMCで、政策金利（FFレート）の誘導レンジを1.00%～1.25%で据え置くことを決定しました。なお、18年2月で任期の切れるイエレンFRB議長の後任には、パウエル現FRB理事が指名されました。

ECBは、10月26日の理事会で政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置きました。量的緩和政策については、18年1月以降の月間購入額を従来の600億ユーロから300億ユーロに半減し、18年9月まで続けることを決定しました。

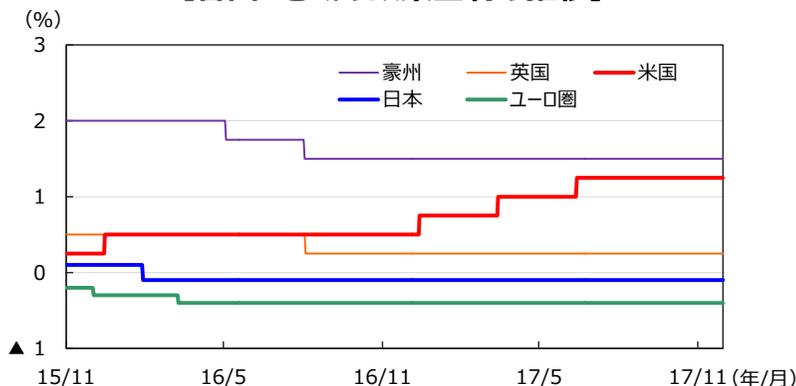
日本銀行は10月31日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持しました。長期国債を買い増すペースも年約80兆円を目処とすることを据え置きました。

<見通し> 米国では、景気拡大が続くものの、インフレ率の低位安定が見込まれるため、利上げは引き続き緩やかなペースで行われると予想されます。

ユーロ圏では、ECBが18年1月から9月末まで月間購入額を300億ユーロに削減し、量的緩和政策を縮小します。利上げは、19年以降に行われる見通しです。

日本は、経済が緩やかな拡大を続け、物価上昇率も高まるものの、日銀が目標とする2%に到達するには時間がかかる見通しのため、当面金融政策を据え置く見込みです。

【各国・地域の政策金利の推移】



(注1) 日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

(注2) データは2015年11月1日～2017年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

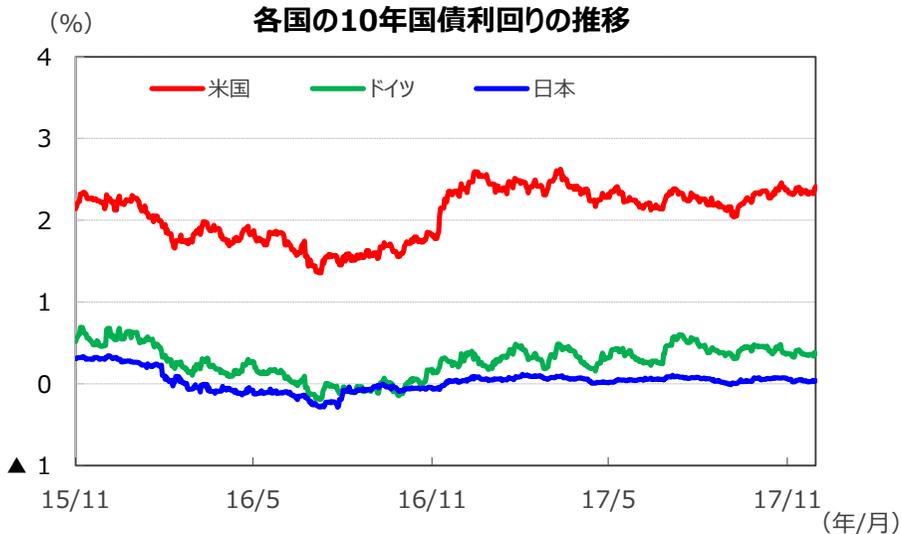


6. 債券

<現状> 11月の米国10年国債利回りは小幅な上昇（債券価格は下落）となりました。米国の景気・雇用が堅調に推移しているためですが、インフレが落ち着いていることから大幅な金利上昇には至っていません。ドイツ10年国債利回りは、0.3%台半ばでこ着状態となりました。ドイツの7-9月期GDPは市場予想を上回りましたが、インフレの低位安定から利回りの上昇は小幅なものにとどまりました。一方、日本の10年国債利回りは低下しました。米国社債については国債とのスプレッドが拡大しました。社債スプレッドの拡大は、大型の買収・合併（M&A）に関わる資金調達の拡大に伴い社債の発行が増加したこと等によるものです。

<見通し> 米国では、長期金利は当面レンジ内で推移する見通しですが、18年にかけてFRBの資産圧縮などから緩やかにレンジを切り上げる見込みです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の堅調な業績などを背景に、国債利回りとのスプレッドが徐々に安定してくる見通しです。

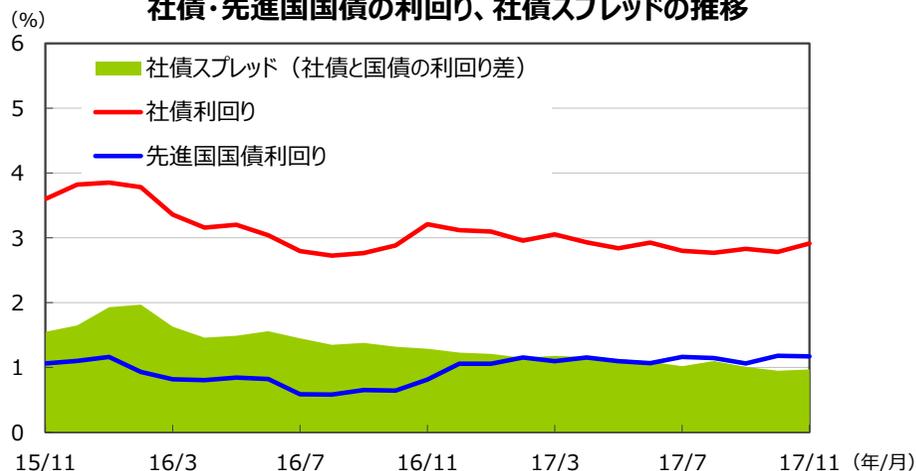
各国の10年国債利回りの推移



(注) データは2015年11月1日～2017年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

社債・先進国国債の利回り、社債スプレッドの推移



(注1) データは2015年11月～2017年11月の月次データ。

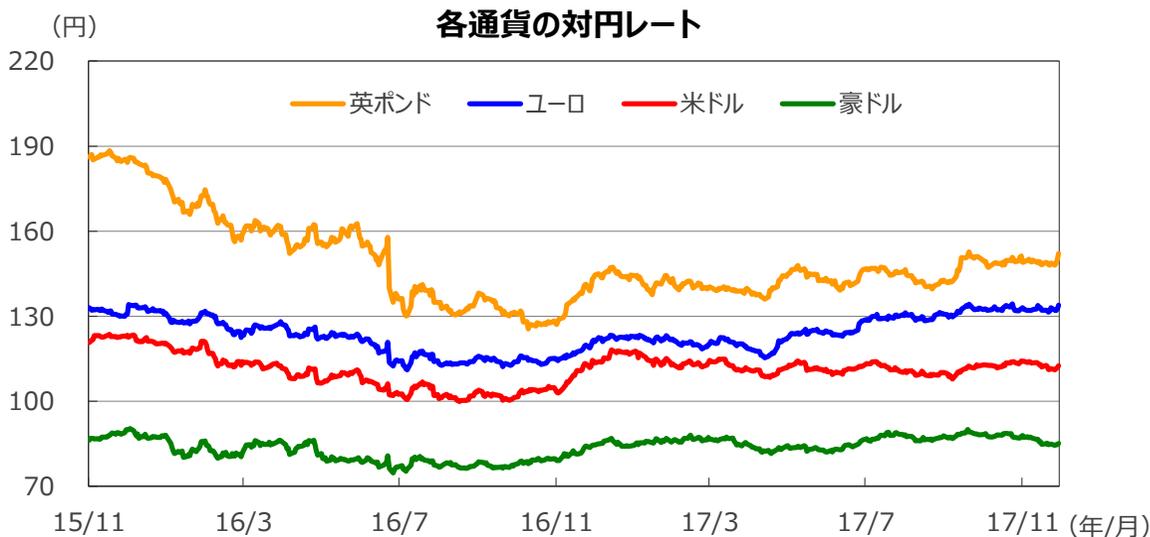
(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス（投資適格×80%+ハイイールドBB/B×20%）。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



7. 為替

- 〈現状〉** 円相場は、対米ドルで上昇、対ユーロでは小幅な下落となりました。米税制改革の先行きに不透明感が強まったことや、FOMC議事要旨のインフレに対する評価がやや慎重になったこと等から、「FRBによる利上げの速度はやはり緩慢なものにとどまる」との見方が強まったことが、ドル安円高につながりました。欧州ではドイツの7-9月期GDP統計など市場予想を上回る景気指標が発表されたことを受け、円に対してユーロが上昇しました。
- 〈見通し〉** 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、経常収支の不均衡是正を求める米国から政治的圧力が意識されることから、円相場は対ドルで一進一退の展開となる見通しです。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、世界的な景気回復を受けた商品市況の下振れリスク低下を勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。



(注) データは2015年11月2日～2017年11月30日。

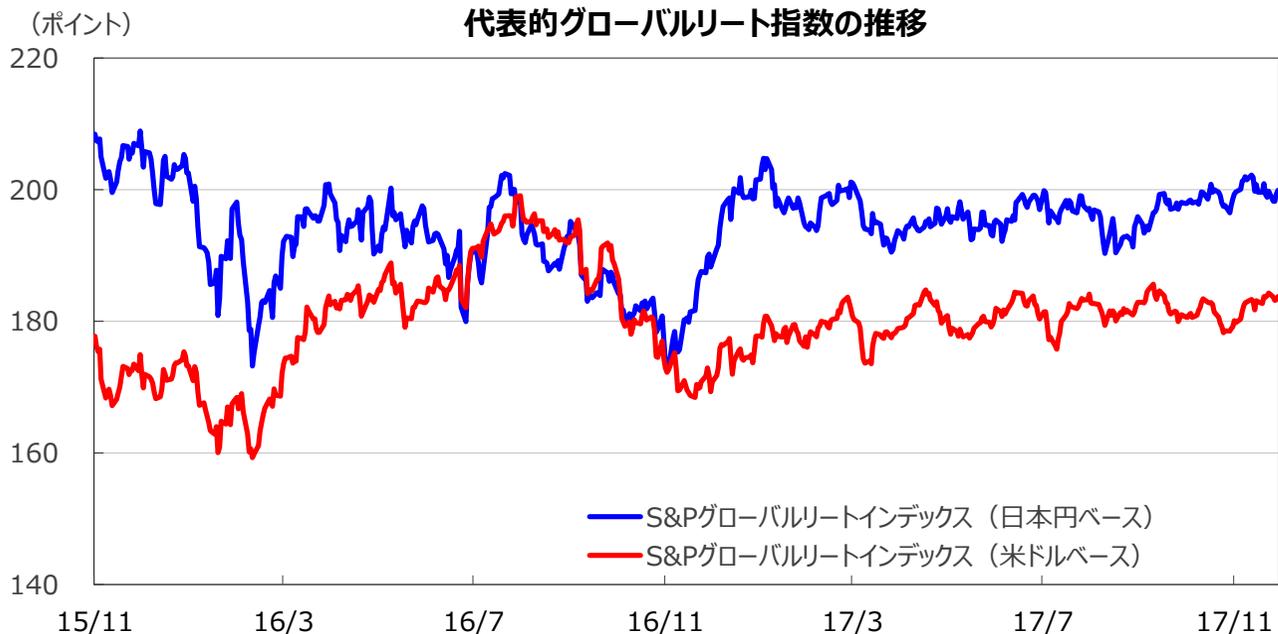
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



8. リート

<現状> グローバルリート市場は、法人税減税を盛り込んだ米国の税制改革法成立への期待から株価が値上がりしたことを受けて、上昇しました。ただし、円が主要通貨に対して下落したことから、日本円ベースでは小幅な上昇となりました。

<見通し> FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(注2) データは2015年11月2日～2017年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(年/月)



9. まとめ

- 〈株式〉** S&P500指数採用企業の17年予想EPSは、11月30日時点で前年比+11.8%と二桁の増益が予想されています。続く18年も17年と同じ、同+11.2%の増益が予想されています（トムソン・ロイターズI/B/E/S）。一方、日本の17年度予想経常増益率は、前年度比+16.2%（前月同+14.0%）、18年度が同+8.9%（前月同+9.0%）とそれぞれ上方修正となっています（東証1部除く金融、QUICKコンセンサスベース、17年11月30日時点）。日米ともに企業業績に対する期待が強く、下振れリスクは限定的なものにとどまりそうです。12月は、米国は税制改革案の審議の行方、日本では景気見通しなどが注目されそうです。
- 〈債券〉** 米国では、長期金利は当面レンジ内での推移が予想されますが、18年に向けFRBの資産圧縮などを受けて緩やかにレンジを切り上げる見通しです。欧州では、景気拡大が続くなか、今後はECBの金融緩和姿勢が徐々に後退していくことが想定され、長期金利は緩やかな上昇が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、長期金利は低位での安定した推移が予想されます。米国など主要国の社債市場は、企業の堅調な業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。
- 〈為替〉** 米国景気は底堅く推移しており、FRBの利上げがドルの支援要因となる一方で、経常収支の不均衡是正を求める米国から政治的圧力が意識されることから、円相場は対ドルで一進一退の展開となる見通しです。対ユーロでは、良好な域内経済やECBの金融緩和縮小方針がユーロの支援材料になると予想されます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感はあるものの、対英ポンドも当面レンジ内での推移となりそうです。一方、対豪ドルでは、豪州の景気や国際収支の改善、世界的な景気回復を受けた商品市況の下振れリスク低下を勘案すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見通しです。
- 〈リート〉** FRBによる利上げのペースは緩やかなものになると見られ、米長期金利は当面レンジ内の推移が見込まれます。世界的に緩和的な金融環境に依然変わりはなく、投資家が相対的に高い利回りを求める需要は根強いことが引き続きグローバルリート市場をサポートすると考えられます。世界的な景気拡大と低金利環境の下で、グローバルリート市場は底堅い展開が予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2017年5月31日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年11月30日